名古屋市市民活動促進委員会 第1回・第2回 委員の発言まとめ

テーマ		現、状	課題	解決のための提案
協働について	行	・協働の必要性を感じている職員が多い一方、協働が進んでいると感じている職員は少ない・「協働には労力がかかる」、「信用できない団体がある」と感じている	・協働のかたちや必要性、公共サービスを担うNPOのイメージが 共有されていない	・「協働ありき」ではなく、「協働」 の意味を整理したうえで、進め方 を検討・行政との役割分担や意見共有の場 づくり
	政	・NPOとの対等性が不足している	・NPOは下請けではないという職 員の意識改革が必要	
		・市民活動の担当部署の人数が少ない、窓口の役割を担う機能がない	・行政内部の連携を含めた協働の窓口の強化	・コーディネーター的な存在やNP Oからの相談を受ける窓口の設 置の検討
	N P O 対企業	・公共サービスを担う役割であることをしっかり説明できていない・要望が多く、結果的に時間や手間がかかる	・専門性が不足している場合もあ り、企画提案力を育てることが必 要	・「恊働」というかたちをとりながら、NPOを育て、事業を展開していくような仕組み・民間等を含めた企画提案につながるような協力・展開の方策の検討
		・行政(区役所)の仲介がなければ、 地域(学区連絡協議会等)とNPO の協働は難しい	・NPOと地域の関係づくりの構築	・地域とNPOの関係づくり人と人をつなぐ仲介役(エージェント)
		・協働の相手方としての企業に対する 期待が少ない(実際は、企業の協力 も得られやすくなってきている)	・積極的に働きかけを行い、地域の 問題や実態を知ってもらうこと が必要	
		・企業の現場ニーズを反映していない 企画案の提示が多い	・企画の段階で企業との相談が必要	
	企業	・NPOに対する認識や関心が不足している	・企業社員が活動するきっかけを作ることが重要	・行政やNPOによる活動のPR
		・中小企業とNPOの関わりの展開が はっきり見えない	・資金調達やインフラ整備	・中小企業経営者がNPOをどう見 ているか、どう協力しているかの 調査
市民活動支援センターについて	N P O	・草の根的な活動をしているNPOの 約半分は事務所を持たず、会議スペ ースの確保に苦心	・活動の場の近くに無料で借りることのできる会議室やフリースペースが必要	・地域別の支援センターの検討 (会議の場の提供、相談:専門性 の高低も含めて)
		NPOと地域との関係づくりが進んでいない	・行政(区役所)とともに、市民目線で地域とNPOをつなぐ役割を担う組織が必要	
	刄POセンター	・小規模の団体の相談はできるが専門性を高めるための相談はできない・指定管理になったことで、市とNPOの直接の関わりがなくなった	・マネジメントや専門性の高い活動 の相談等、官と民の両者の役割の 見直し	
NPOの自立発展について		・市民全体において、NPOへの理解 が不足している	・NPO全体がどのようなものかを はっきりさせ、発信する必要	・市民の意見をもらいながらの、N PO同士の議論や、NPO同士の 連携
		・収入規模の小さい団体が多い	・底上げと同時に、NPOの専門性 を高めることが必要	
		・公共的な取組みを行っていないNP Oが出てきている(NPOの変質)	・NPOのあり方の検証が必要	・NPOの評価制度の検討